

# 「手引き」改訂に向けた視点 —地方自治体との経験から

「令和の日本型学校教育」を推進する学校  
の適正規模・適正配置の在り方に関  
する調査研究協力者会議

日時：令和8年1月16日（金）

発表者：静岡大学教育学部 島田 桂吾

# 自己紹介

名前: 島田桂吾(しまだけいご)

所属: 静岡大学教育学部准教授/未来社会デザイン機構センター員

専門: 教育行政学

学校再編等で関わった地方自治体

【幼児教育・保育】

2022年～ 浜松市立幼稚園・保育園適正化等検討会(委員)

2023年～ 西伊豆町こども園ワークショップ(ファシリテーター)

⇒西伊豆町立文教施設等整備委員会(会長)

【小学校・中学校】

2018年～ 牧之原市教育の在り方検討会(会長)

⇒2019年 牧之原市学校再編計画策定委員会(会長)

⇒2022年 学校用地候補地選定委員(委員)

新しい学校づくり検討会(会長)

2019年 掛川市新たな学園づくり研究会(委員)

2021年 湖西市立学校教育施設適正化検討委員会(委員長)

2022年～ 静岡市立小中学校の適正規模・適正配置方針改定検討委員会  
(会長)

2023年～ 島田市旧市内小中一貫教育推進検討委員会(委員長)

# 「手引き改訂」に向けた視点

## 1. 学校の「適正規模・適正配置」が遡上にあがる背景

### ○「公共施設等総合管理計画」(公共施設マネジメント)の存在

#### ■ 公共施設全体の在り方と学校の適正規模・適正配置は不可

#### ■ 教育委員会と首長部局の「(中長期的)ビジョンの共有」

⇒ロードマップ作成の根拠の1つ

### ○自然災害等に対する安全面の視点

#### ■「ハザードマップ」の「厳格化」

⇒津波浸水想定区域内にある通わせる保護者の不安

#### ■ 土砂災害や竜巻などの災害＋温暖化への対応

⇒避難所機能としての学校の在り方(空調等も含めて)

# 「手引き改訂」に向けた視点

## 2. 「適正規模・適正配置」を検討する上で行政に求められる視点

### ○「教育大綱」や「教育振興基本計画」との整合性

#### ■「適正規模・適正配置方針」の「上位目標」の設定

⇒「目指す子ども像」実現手段としての適正規模・適正配置

⇒「良い点」を伸ばしつつ「課題」を改善する視点をもつ

### ○地域の特性に応じた「望ましい教育環境」の議論

#### ■学校を存続or統廃合するにも「ストーリー」が不可欠

#### ■学校運営協議会/地域学校協働活動の「立ち位置」

⇒地域住民や保護者も参画した「合意形成」の在り方

### ○多様な「専門知」を活用した学校づくり

#### ■教育内容(ソフト)と学校建築(ハード)の一体的検討

#### ■学校は様々な科学的知見が集約された「教材」

⇒教育学/行政学/都市工学/建築学/環境学など

# 「手引き改訂」に向けた視点

## 3. 自治体間連携の視点

### ○都道府県・市町村の連携

#### ■ 都道府県・市町村双方の「利点」が必要

例：複合化による公立学校施設整備費負担金の活用

### ○小規模自治体間の連携

#### ■ 人口減少により学校設置義務が果たせなくなる懸念

#### ■ 自治体間連携の制度（一部事務組合、広域連合等）の活用

⇒都道府県等による「第三者」の仲介が必要

# 事例紹介①(静岡市)

## ○「静岡市小・中学校の適正規模・適正配置方針【改訂版】(R5)」

### 6. 取組の進め方、対象となる学校の優先度について

■対象期間：令和25年度（2043年度）まで（※市アセットマネジメント基本方針と同様）

■取り組む対象となる学校（優先度の考え方）：

観点①	子どもの学びや成長の観点<最優先>	過小規模校(5学級以下)	◎	◎	◎	—	—	—
		小規模校(6～11学級)	—	—	—	○	○	○
・観点1を最優先とし、子どもの人数(学級数)として、5学級以下の過小規模校を(◎)、6～11学級の小規模校を(○)とする								
観点②	アセットマネジメントの観点	老朽化など学校安全の状況 ◎：老朽化Lv6・5 ○：老朽化Lv4・3 △：老朽化Lv2・1	◎	○	△	◎	○	△
			・老朽化Lv：築年数、耐震性能、改修履歴等による老朽化度合いを学校単位で分類したもの(◎：Lv6・5、○：Lv4・3、△：Lv2・1)					
観点①、②からの学校分類			学校1	学校2	学校3	学校4	学校5	学校6
観点③	地域・保護者等の要望・合意状況		○	○	○	○	○	○
観点③を加えた優先度			高	適正規模・適正配置に取り組む学校の優先度				低

・観点③の状況に応じて、取り組む学校の優先度が前後することや、同じ優先度内の場合も取り組む順番が変動することが考えられる。  
・さらに補完的な観点として、大規模な施設整備が伴わない場合(過小規模校の吸収統合)やその他特別な事情を考慮する場合などに、「取り組む学校の優先度」が繰り上がる場合も考えられる。

■取組方策（市アセットマネジメント基本方針を踏まえて）：

①施設一体型小中一貫校や義務教育学校の設置も見据えた**学校の統合等**（小-小、中-中の統合も含む）

⇒学校施設の老朽化対策や施設の複合化を検討、

防災拠点や地域コミュニティの場の機能を踏まえ、跡地利用について地域とともに丁寧に検討

②地域とともにある学校づくり（**学区の見直し**）

⇒地域や保護者等と丁寧な議論を行い、必要に応じて通学区域審議会を通じて検討

■見直し時期：

第4次静岡市総合計画等の終了年度（令和12年度）内（教育的効果を振り返り見直す）

# 事例紹介①(静岡市)

## 地域主導

## 市・教育委員会連携

P  
T  
A  
の  
合  
意  
形  
成

地  
域  
の  
合  
意  
形  
成

要  
望  
書  
提  
出

準  
備  
・  
調  
整

学  
校  
再  
編

- ・保護者会
- ・保護者アンケート

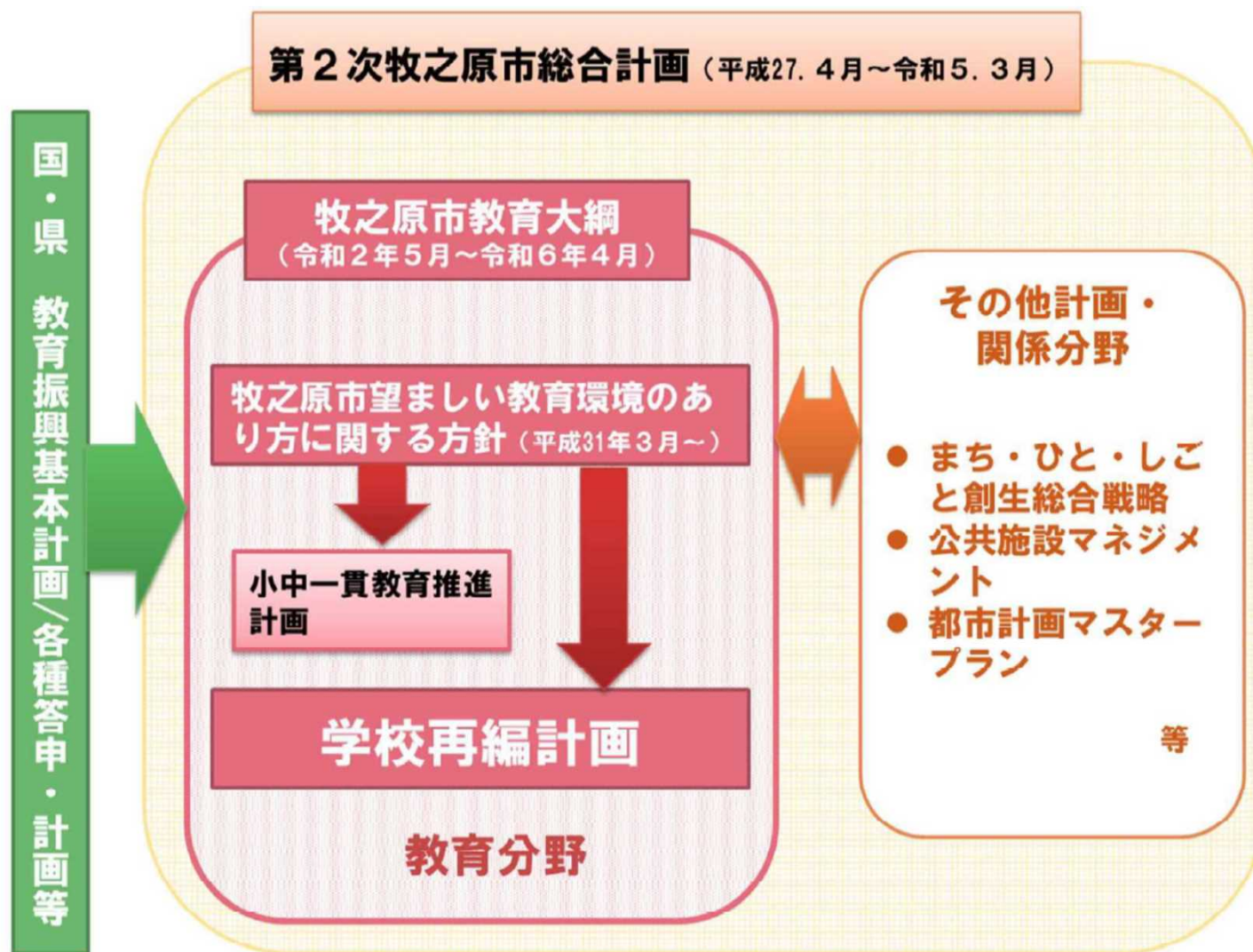
- ・検討会立ち上げ
- ・地域アンケート

- ・教育課程の調整
- ・統合校との調整
- ・施設整備 など



# 事例紹介②(牧之原市)

## ○牧之原市学校再編計画(R4)





# 事例紹介②(牧之原市)

## 【目指す学校像概念図】

目指す学校像  
「みんなの学校」

- 子どもたちが「学校が楽しい！」と思える子ども主体の学校
- みんなで子どもを育てる「共育」の学校
  - ①学校、地域、家庭のみんなで子どもを育てる、関わるみんなも育つ
  - ②みんなが行きたくなる、みんなが活動できる

子どもたちに  
付けたい力

**次代を切り拓く力＝人間力**（主体性・社会性・気付き力・コミュニケーション力等）

小中一貫教育

コミュニティ・スクール

キーワードは「つなぐ」

9年間のつながりある  
学びと育ち

- 小学校と中学校が同じ狙いを持ち、お互いの授業を意識することでよりよい学びにする（一貫した指導）
- 「できた・分かった」輝く子ども
- 着実なステップアップ ゆるやかな段差によるバランスのよい育ち
- 教科専門性への対応

多様な人に触れる

- たくましさ・自己肯定感
- 切磋琢磨できる環境
- 一定の集団（クラス替えができる規模）の中で違う考えの人と触れ合い自分の生き方を見つける
- 異学年、地域といった多様な年齢や立場の人と触れることでさまざまな考え方を学ぶ
- インクルーシブ教育（※6）

いろいろな体験をする

- 授業の学びと実体験・実社会をつなぐ
- 牧之原だからできるリアル体験を大切にすること
- 地域・家庭・学校が一緒に子どもたちに地域愛を育む

キャリア教育

時代が変わっても教育内容、ライフ  
スタイルに柔軟に対応できる施設・設備

特別教室の位置

広い廊下

可動式仕切り

50年後も使える仕様

など

愛される施設

- ・作り手と使い手が一体となった施設
- ・魅力ある環境

教育活動を支える施設の機能

ICT環境

ユニバーサルデザイン

木のぬくもり

地域と共有できる機能

共同職員室・たくさんのスタッフがいる広さ

メンテナンスのしやすさ

エコスクール

（※7）

など

土台・  
基礎と  
なるもの

安心・安全

- 災害に強い（場所と建物）
- 適正な管理ができる規模と質（限られた人とお金・後世に不安を残さない）
- 通学も安心（通学路と通学手段）
- 見える学校（目が届く・たくさんの目で見る）
- 保健衛生環境が整っている（感染症対策がしやすい）



【写真1 地域ワークショップの様子】



【写真2 新しい学校デザイン出前授業の様子】

※6 インクルーシブ教育 障害、経済上の理由、国籍などに関わらず、「共に育つ」ことを基本理念として、物理的・心理的なバリアフリーを行う。障害のある者となない者が共に学ぶ仕組み。

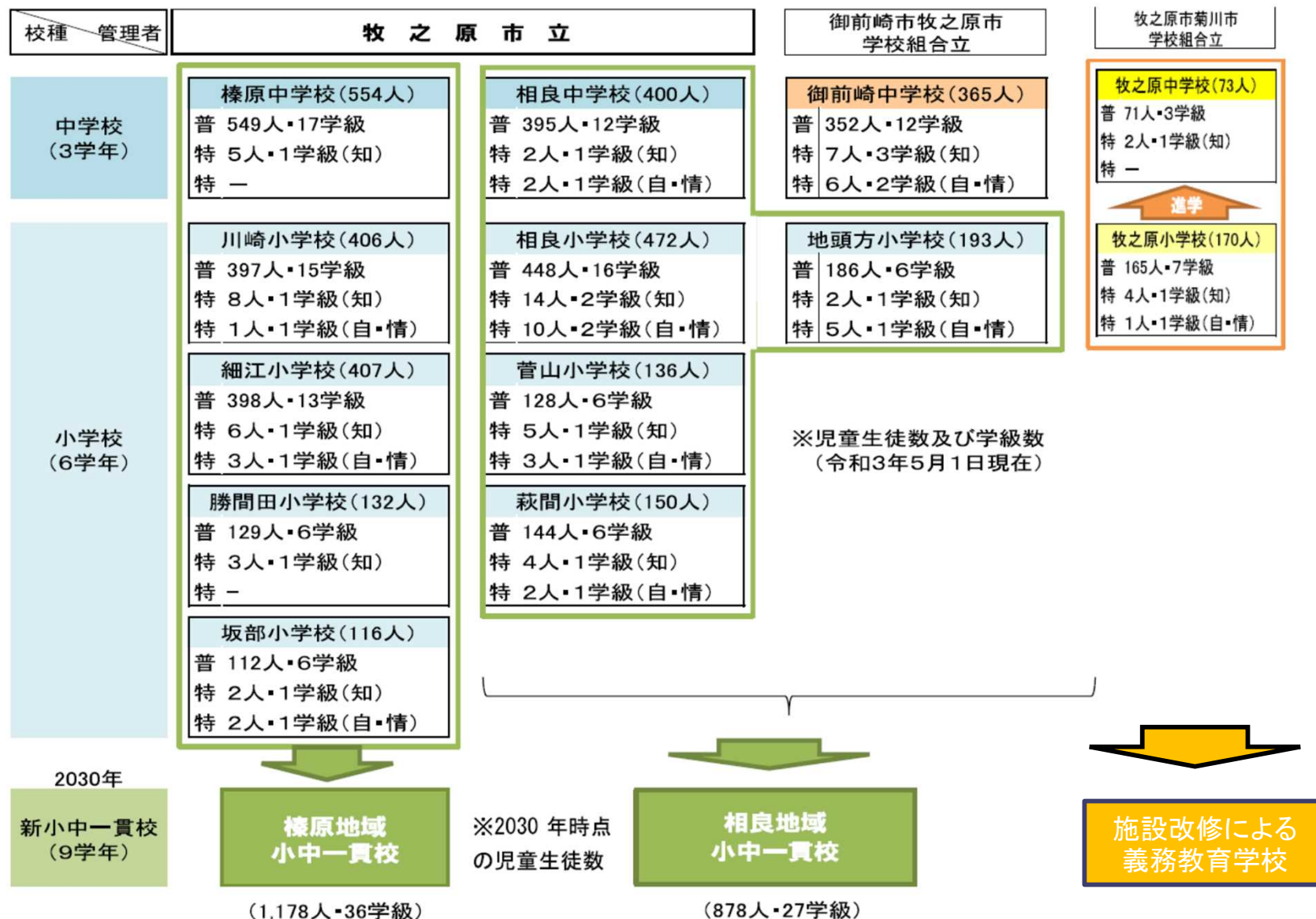
※7 エコスクール 環境を配慮した学校施設

出典：牧之原市・牧之原市教育委員会「未来のこどもたちのための新しい学校づくり計画」（令和4年3月）

※写真は文部科学省『教育委員会月報』（令和2年7月号）より抜粋

# 事例紹介②(牧之原市)

【再編する学校区】



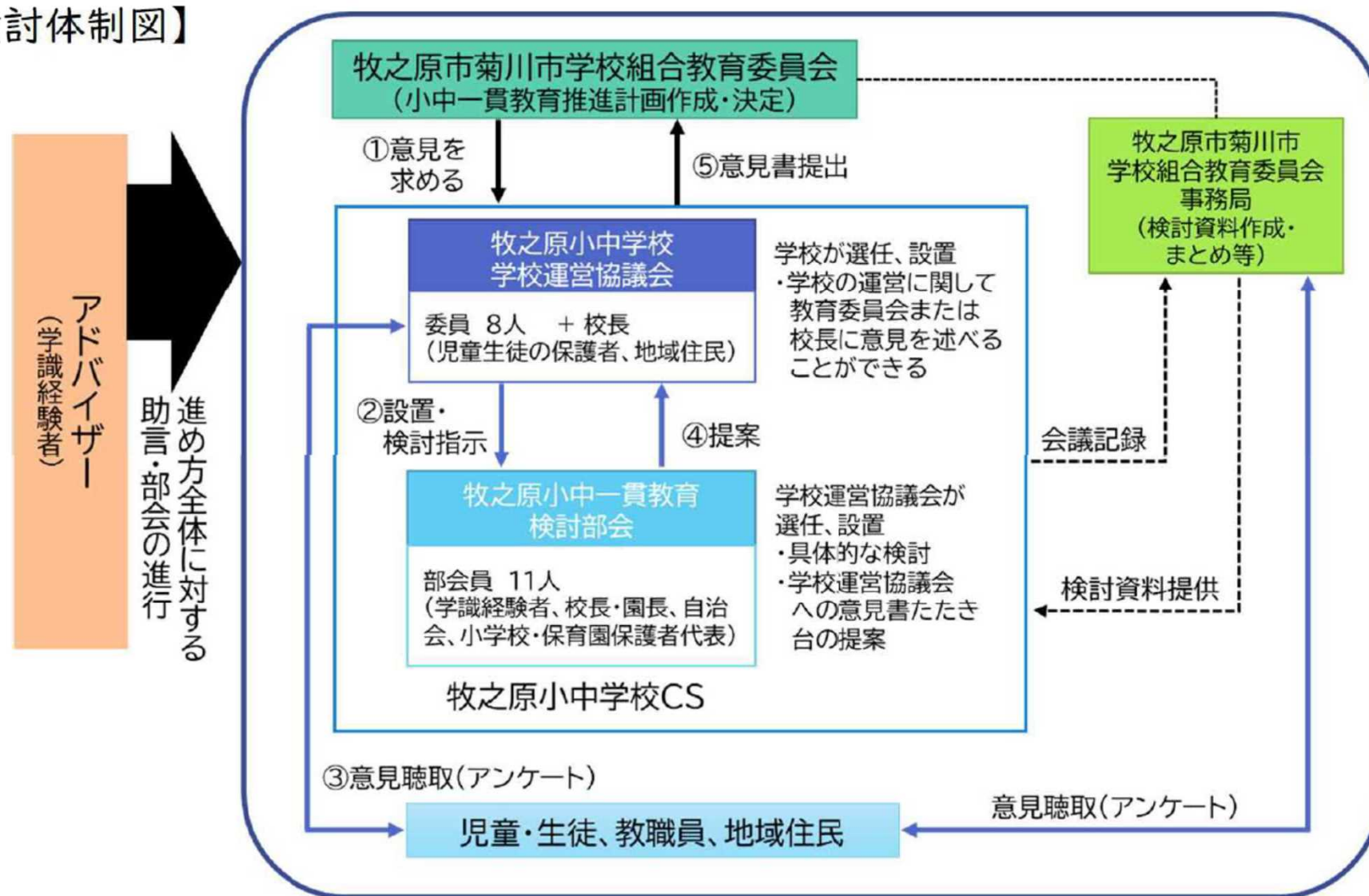
※特別支援学級は、入級人数により学級数が変わります。(1学級8人が上限)



# 事例紹介②(牧之原市)

## ○牧之原小中学校学校運営協議会の活用(R7)

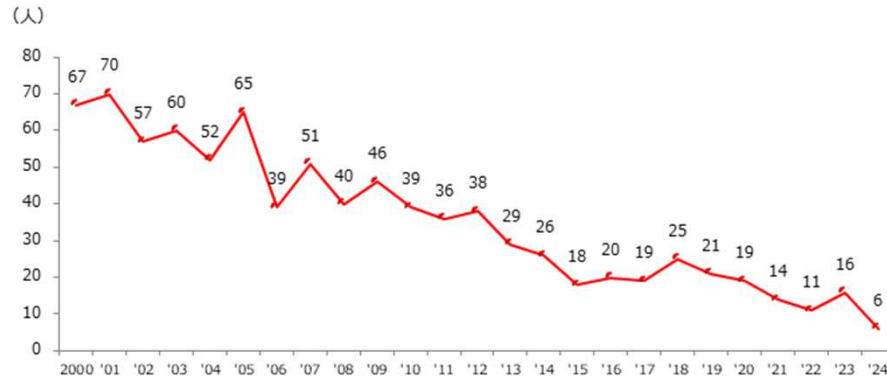
【検討体制図】



# 事例紹介③(西伊豆町)

西伊豆町の出生数の推移

(住民基本台帳ベース、日本人住民)



※1月1日から12月31日までの外国人を除く日本人住民の出生数。

※市区町村の場合は2025年1月1日時点の市区町村境界。

© jp.gdfreak.com

出典: <https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp010050000001022306/18>

令和8年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小	8	8	8	9	4	15	53
仁科小	14	12	7	6	8	12	62
2校計	22	20	17	17	12	27	115

令和9年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小	7	8	8	8	9	4	45
仁科小	13	14	12	7	6	8	63
2校計	20	22	20	17	17	12	108

令和10年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小	5	7	8	8	8	9	46
仁科小	6	13	14	12	7	6	61
2校計	11	20	22	20	17	17	107

令和11年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小	4	5	7	8	8	8	41
仁科小	8	6	13	14	12	7	60
2校計	12	11	20	22	20	17	101

令和12年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小	4	4	5	7	8	8	36
仁科小	7	8	6	13	14	12	60
2校計	11	12	11	20	22	20	96

令和13年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小		4	4	5	7	8	28
仁科小		7	8	6	13	14	48
2校計	0	11	12	11	20	22	76

※ 2つの学年を合わせて14人以下(1年生を含む場合は7人以下)になると複式学級となる。

出典: 西伊豆町HP(<https://www.town.nishiizu.shizuoka.jp/pdf/kyoiku/SC4-workshop2.pdf>)

西伊豆町の教育施設統合を巡る経過	
2014年	再編議論が本格化
15年	中学校2校の統合案が住民からの反対で白紙に
17年	地盤調査の結果、こども園と小学校の統合断念
18年	統合こども園の整備と小中一貫校の新設方針を町が提示
21年	一貫校開校に先立ち中学校2校を統合。さらにこども園と小中一貫校を先川地区に集約し、新設する方針が明らか
23年	先川地区への整備中止を発表

星野浄智町長は町役場で会見し、「子どもの安全確保を第一に考えてきたが、保護者以外の地元住民の同意が得られなかった」と述べ、「一区切りして違うアプローチをした方が良く」と判断したと吐露した。今後は現行の校舎や園舎の防災対策を進める方針。再編統合については、近隣町に連携を呼びかける考えを示唆した。

今回の計画白紙化については、町が1月中旬に5地区で開催した住民懇談会で、同町の学校再編の議論は14年から本格化した。建設地や工費を巡り住民の反対が相次ぎ、計画の大幅な見直しを迫られる。



対や議会との対立で長期化。町は21年にこども園と小中一貫校を先川地区の農地約2万平方メートルに集約する考えを示した。22年秋に地元住民らでつくる第三者委員会が、町に同地区が建設地として妥当と答申していた。

(松崎支局・太田達也)

出典:「静岡新聞」(令和5年1月28日朝刊)

西伊豆町

## 8年議論の計画白紙

こども園と小中一貫校建設



## ○西伊豆町仁科地区ハザードマップ



# 事例紹介③(西伊豆町)

## 〇ワークショップの開催

**望ましい保育環境とは  
西伊豆でワークショップ**

西伊豆町教育委員会は、このほど、認定こども園と小中学校の在り方を考えるワークショップを同町安里の中央公民館で始めた。10回程度開き、防災上の懸念がある認定こども園に関する意見を先行して集約する。

この日、参加した町民らが4グループに分かれて話し合い、意見を共有した。ファシリテーターを務める静岡大の島田桂吾准教授は、「こども園の現状と課題について対話を通じて学び合い、望ましい保育環境の在り方について意見を整理する」と目標を設定した。

子どもが小学校までに身に付けてほしい力・園に期待する点・園の現状で知りたい点・分かんない点について意見交換した。「あいさつができるようになってほしい」「町ならではの特色ある園が良い」などの声があった。

町教委は5月に参加者を募集。集まった30〜90代の町民17人がワークショップに取り組む。今後は毎月1回開き、次回は7月下旬に開催する。



認定こども園の在り方について意見交換する参加者  
——西伊豆町安里の中央公民館

出典:「静岡新聞」(令和5年6月23日朝刊)

**西伊豆町は27日、伊豆海認定こども園(同町田子)で津波シェルターの除幕式を実施した。津波浸水区域内にある同園の園児を守るため、静岡市清水区の建設**

津波避難シェルターの除幕式  
——西伊豆町田子の伊豆海認定こども園

**こども園に津波シェルター**

西伊豆町日常の遊び場にも

業野田産業の「SAM L IFE(サムライフ)」と「SAM(サム)」の計2基を導入した。

同園の職員と園児、保護者ら約60人が参加した。園児は実際にシェルター内に入り、座り心地や安全性を確かめた。シェルターは全園児と職員が入れるほか、日常の遊び場としても活用できるといふ。同町の鈴木秀輝教育長は「災害時の一つの避難手段として安心材料になれば」とあいさつした。

同シェルターは難燃発泡スチロール製で、衝撃に強いコーティング材「ポリウエア」で塗装している。同社製のシェルター導入は県内初。

(松崎支局・白鳥孝暉)

出典:「静岡新聞」(令和7年3月28日朝刊)

## 〇組合立中学校の検討



少子化が顕著な伊豆半島南部の松崎町と西伊豆町は20日までに、将来的に2町で1校の中学を設立する方向で調整に入った。実現すれば2町で学校組合立の中学を運営することになる。両町の中学は既にそれぞれの町内で1校ずつしかない。関係者によると、複数自治体で中学1校となれば、県内で初のケースになるとみられる。

## 中学統合「2町で1校」検討



2町による中学設立が実現した場合、候補地の一つになる松崎高—20日午後、松崎町

### 場所、時期は未定

松崎町の平馬誠一教育長が同日の定例記者会見で明らかにした。立地場所と統合時期は現時点で未定としている。松崎町の2025年度の中学生は95人、西伊豆町は97人。年々減少が続く。松崎町によると、現時点では松崎中学校舎か西伊豆中学校舎を活用するか、松崎高(松崎町)の校舎に組合立中が入居する場合を想定。同高敷地内に校舎を整備する可能性もあるという。

西伊豆中は生徒の多くがバス通学、松崎中は校舎が津波浸水域に立地するといった課題を現時点で抱えている。既に両町の議員に対し町が構想を示したが、平馬教育

長は「おおむね賛成で反対意見はなかった」としている。今回の議論は中学の事実上の統合に関する内容だが、深沢聖弥松崎町長は「将来的には小学校の組合立も視野に入れる必要がある」と含みを持たせた。

西伊豆町の星野清隆町長も同日の会見で組合立中学校に言及。――(整備が)完全に決まっても決まっていなくてもいい」と強調。その上で「フリスクの選択肢」はない。

松崎町と西伊豆町を含む賀茂地区では小中学校の統合が進む。松崎町と小中学校と高校の校舎一体化や県教委による高校の将来的な「サテライト制」導入など、近年少子化対策が進む。一方で西伊豆町では出生数が県内でも例のない低水準にとどまるなど、先行きは見通せない。

県立高校と町立学校の施設一体化を目指すのは東伊豆町。町立幼稚園と小中学校と県立縮高による施設の一体化により、独自の教育プログラム展開や校舎の更新費用削減へつながるとしている。

賀茂地区 学校再編進む

県教委も賀茂地域の高校4校(分校含む)について、複数校舎を活用し1校として機能させる「サテライト制」を導入する方針。この中には松崎高も含まれていて、2町の組合立中学校の立地議論がサテライト制に何らかの影響を与える可能性はある。西伊豆町によると、2024年度の出生数は5人だった。静岡新聞社の取材によると、県内自治体で史上最少だった可能性がある。星野町長は20日の定例記者会見で「出生数から12年後を考慮して物事を判断していく必要がある」と述べた。

新たな校舎に移動するなら津波の浸水区域外であることも重要な」との見解を示した。

と、県内では御前崎中と牧之原中の2校が複数自治体による組合立、ただ両校が立地する牧之原市教委によると、それそれ組合立が1980〜60年代である点を踏まえ、おそらく少子化が学校の設立要因ではない(担当者)とみられる。

(下田支局・伊藤龍太、松崎支局・白鳥孝暉)

出典:「静岡新聞」(令和7年5月21日朝刊)

## 少子化加速 県内初事例か



# 事例紹介④(静岡県)

## ○静岡県教育委員会教育施設課による「横断的勉強会」

### 「学校施設」に関する横断的勉強会

静岡県教育委員会教育施設課 2024.9

①ソフト(教育)×ハード(建築)、②県×市町(官)、③官(県市町)×学(大学等)×民(設計者等)が連携して、よりよい学校施設を作り、使い続けるための勉強会

#### 従来の学校施設 (画一的、質より量)

- ①学校施設は一律の標準設計的なもので昭和時代に作られる  
(高校も小中学校も片廊下形式RC造で教室は南窓65㎡)
- ①学校施設を使うのは教育委員会、学校施設を作るのは知事(市町長)部局
- ②県教委は県立学校、市町教委は市町立学校
- ②市町教委にとって県教委は国庫の申請窓口(経由機関)
- ③大学やコンサル等の有識者の知見は活かされず

#### 近年の学校施設 (多様化、高度化、量より質)

- ①昭和時代に作られた学校施設は適切な維持管理がされずに老朽化
- ①教育内容や社会的な変化により学校施設に求められるものは変化
- ①技術の発達等によりRC造だけでなくS造やW造でも建設可能に
- ②人口減少等により施設の共有化や複合化を視野に
- ②基礎自治体は技術職員不在で経験も少ないため県職員との連携は有効
- ③大学やコンサル等の有識者の知見を早期から取り入れる必要性

#### 今後の学校施設

縮減社会に対応=人口減少、限られた財源、費用対効果、維持管理性、共用化、複合化  
教育内容の変化に対応=施設の高度化・複雑化(ICT化; LAN、Wi-fi等)  
社会環境の変化に対応=温暖化対応(空調、断熱等)、災害対応(地震、津波、浸水、土砂災害等)  
脱炭素化に対応=Zeb化、再生可能エネルギー、省エネ、木造、木質化等

学校を作る人(県市町職員、設計者、施工者等)

学校を使う人(先生、生徒、職員等)

「学校施設の関係者」

各分野の専門家(教育の制度内容、施設の専門家等)

勉強会

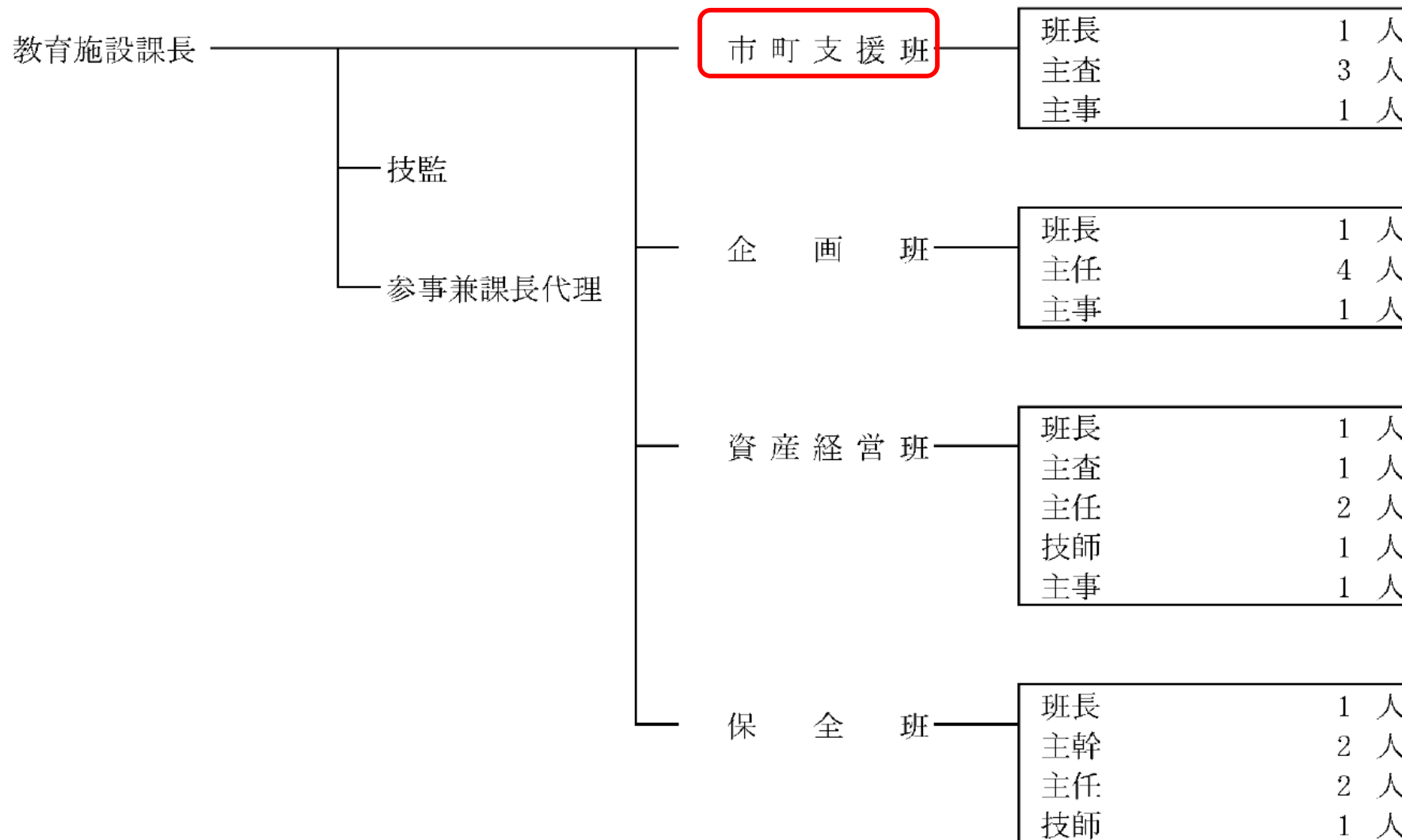
教育制度、国庫補助、設置基準、教育内容、建築構造、建設費用、施設性能、適正規模、適正配置、長寿命化、環境対策・・・学校施設に係る様々なテーマ

回	第1回 (R5.8.4)	第2回 (R5.8.9)	第3回 (R6.9.19)	第4回 (R6.10.15)	第5回 (未定)	第6回 (未定)	第7回 (未定)	第〇回 ・・・
内容	・磐田市の小中再編計画 ・県立学校の長寿命化計画と建替事例見学 ・長寿命化計画策定(適正規模適正配置)	・裾野市の小中再編計画 ・県立学校の長寿命化計画と建替事例見学 ・長寿命化計画策定(適正規模適正配置)	教育委員会の広域化(学校の共同設置や共同運営の仕組み)	「長寿命化計画見直しの視点と適正規模・適正配置方針の進め方等・より良い教育環境の実現に向けた横断的な検討に関して」 「学校施設の脱炭素化に向けて(仮)」	牧之原市の小中再編計画(人口5万人都市の挑戦、12校を2校へ)	政令指定都市の小中再編計画(静岡市、浜松市)	最近の学校施設の建築事例を通して、今後の学校施設のめざすところ(S造、W造の長所と短所)	学校施設に係る様々なテーマを設定し、関係者が集まって、継続的に勉強会を開催
講演者	県市職員 コンサル研究員	県市職員 コンサル研究員	大学研究者	文部科学省職員 コンサル研究者 大学研究者	市職員	市職員	設計者	関係者間の連携を深め、いつでも誰かに相談できるプラットフォームに
参加者	市町教委	市町教委	県・松崎・西伊豆町教委	県市町教委 県市町職員	県市町教委	県市町教委	県市町教委 県市職員	



# 事例紹介④(静岡県)

## ○静岡県教育委員会教育施設課市町支援班



# おわりに

○「公教育の在り方」としての「適正規模・適正配置」を検討する必要がある

⇒教育ビジョンに基づいた「ストーリー」が不可欠

○社会教育、私教育、福祉、まちづくりなど多様な側面からの検討が必要

⇒多様な「ステークホルダー」による合意形成

○「制度」に従うのではなく「制度」を「活用」する視点

⇒「手引き」は「参考資料」としていかに使いこなせるか



ご清聴ありがとうございました！